

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 橋本 潤美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営企画本部副本部長 久保田 優
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営企画本部副本部長 久保田 優
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
営業収益 (千円)	52,008,458	55,263,319	68,020,870
経常利益 (千円)	3,099,896	3,275,234	3,528,452
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,221,471	2,189,479	2,365,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,018,725	2,278,289	2,144,144
純資産額 (千円)	16,936,901	18,620,848	17,062,163
総資産額 (千円)	36,508,806	36,685,701	35,119,395
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	386.08	380.53	411.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	50.1	47.8

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	135.78	130.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から15億6千6百万円増加し、366億8千5百万円となりました。

このうち、流動資産は売上規模の拡大に伴う営業未収入金及び売掛金の増加により、前連結会計年度末から21億1千1百万円増加し、136億3千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末から7百万円増加し、180億6千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は186億2千万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は、50.1%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立を進める一方で、円安による物価上昇や長期化するロシア・ウクライナ情勢悪化による資源価格の高騰などから、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。物流業界においても、先行き不透明な景況感の中で、原油価格の高騰、輸送資材の仕入れ単価の高騰を中心にコスト負担は引き続き増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じつつ、今年度から2024年度までの3年間を対象期間とする「中期経営計画2022」に基づき、事業エリアの拡大や既存荷主の新規案件の掘り起こしによる売上拡大、時代に合った新しい輸送サービスの開発とともに、グループ内事務処理機能の集約や業務のIT化、および、車両適正配置など輸送体制の見直しによる生産性向上の推進に取り組んでまいりました。また、環境経営への取り組みとして環境対応車の導入、ICT活用によるペーパーレス化、ガバナンスの強化に取り組んでおります。

地域別セグメントの業績は、次のとおりです。

<北海道地区>

既存の大手取引先の取り扱い数量の増加により、営業収益は前年同期比2億3百万円増(+1.3%)の158億2千4百万円、セグメント利益(営業利益)は上記増収効果のほか、車両の適正配置をはじめとする生産性向上の推進により、前年同期比9千3百万円増(+14.7%)の7億3千万円となりました。

<東日本地区>

既存の大手取引先の取り扱い数量の増加により、営業収益は前年同期比12億9千8百万円増(+5.3%)の258億4千2百万円となったものの、前第3四半期連結累計期間に、大型のスポット輸送案件があったこと、原油価格、輸送資材価格の高騰によるコスト負担の増加、および環境経営やガバナンスの強化のための費用増加により、セグメント利益(営業利益)は前年同期比1億3千7百万円減(-7.5%)の17億2百万円となりました。

<西日本地区>

既存の大手取引先の取り扱い数量の増加、および倉庫荷主に対する料金改定により、営業収益は前年同期比11億円増(+10.5%)の116億1千4百万円、セグメント利益(営業利益)は上記要因から、前年同期比1億1千5百万円増(+24.1%)の5億9千5百万円となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比32億5千4百万円増(+6.3%)の552億6千3百万円、営業利益は前年同期比2億3千1百万円増(+7.6%)の32億7千4百万円、経常利益は前年同期比1億7千5百万円増(+5.7%)の32億7千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記の増益要因があったものの、前第3四半期連結累計期間に土地売却にともなう法人税等の負担減少があったこと、また、当第3四半期連結累計期間において投資有価証券評価損を計上したことにより前年同期比3千1百万円減(-1.4%)の21億8千9百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,010,681	7,010,681	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,010,681	7,010,681	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	7,010,681	-	1,000,000	-	5,220,132

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,256,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,744,000	57,440	-
単元未満株式	普通株式 9,781	-	-
発行済株式総数	7,010,681	-	-
総株主の議決権	-	57,440	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	1,256,900	-	1,256,900	17.93
計	-	1,256,900	-	1,256,900	17.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてアーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,199	942,372
受取手形	244,054	228,190
電子記録債権	635,203	618,283
営業未収入金及び売掛金	8,780,183	10,116,291
棚卸資産	113,857	148,593
その他	1,130,366	1,582,485
貸倒引当金	3,750	3,426
流動資産合計	11,521,115	13,632,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,170,648	3,086,274
機械装置及び運搬具(純額)	8,812,386	8,507,566
土地	6,781,098	6,785,758
リース資産(純額)	156,040	90,629
その他(純額)	582,782	562,994
有形固定資産合計	19,502,955	19,033,223
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454,398	1,554,238
繰延税金資産	399,052	328,479
差入保証金	1,458,374	1,347,409
その他	559,737	557,806
貸倒引当金	89,557	90,079
投資その他の資産合計	3,782,005	3,697,854
固定資産合計	23,598,280	23,052,909
資産合計	35,119,395	36,685,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,553	22,744
電子記録債務	119,649	173,655
営業未払金及び買掛金	5,069,243	5,940,711
短期借入金	5,023,500	4,267,880
リース債務	97,211	57,496
未払法人税等	631,306	416,725
役員賞与引当金	66,950	-
その他	2,165,145	2,670,146
流動負債合計	13,215,561	13,549,359
固定負債		
長期借入金	3,936,756	3,566,412
繰延税金負債	129,674	163,315
リース債務	71,399	40,313
役員退職慰労引当金	269,880	298,290
退職給付に係る負債	253,842	279,006
資産除去債務	11,750	11,750
その他	168,368	156,404
固定負債合計	4,841,670	4,515,492
負債合計	18,057,231	18,064,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	592,584	592,584
利益剰余金	16,848,524	18,318,775
自己株式	1,439,367	1,439,630
株主資本合計	17,001,741	18,471,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,999	109,744
その他の包括利益累計額合計	201,999	109,744
非支配株主持分	262,420	258,863
純資産合計	17,062,163	18,620,848
負債純資産合計	35,119,395	36,685,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	52,008,458	55,263,319
営業原価	46,747,544	49,818,654
営業総利益	5,260,913	5,444,665
販売費及び一般管理費	2,218,601	2,170,658
営業利益	3,042,311	3,274,006
営業外収益		
受取利息	3,350	2,042
受取配当金	56,892	59,275
寮収入	45,711	46,911
受取補償金	67,236	4,129
その他	75,617	86,154
営業外収益合計	248,807	198,512
営業外費用		
支払利息	42,990	40,501
寮支出	99,781	103,669
車両除売却損	21,838	44,643
その他	26,613	8,469
営業外費用合計	191,223	197,284
経常利益	3,099,896	3,275,234
特別利益		
固定資産売却益	9,531	40,390
特別利益合計	9,531	40,390
特別損失		
固定資産除売却損	101,067	58,242
リース解約損	953	-
投資有価証券評価損	144	24,247
特別損失合計	102,165	82,489
税金等調整前四半期純利益	3,007,261	3,233,135
法人税、住民税及び事業税	904,235	959,611
法人税等調整額	110,369	87,489
法人税等合計	793,866	1,047,101
四半期純利益	2,213,395	2,186,034
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,076	3,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,221,471	2,189,479

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,213,395	2,186,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,669	92,254
その他の包括利益合計	194,669	92,254
四半期包括利益	2,018,725	2,278,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,026,787	2,281,846
非支配株主に係る四半期包括利益	8,062	3,556

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,547,057千円	1,498,259千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	402,784	70.0	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	460,306	80.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	258,922	45.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	15,620,360	24,543,173	10,513,086	50,676,620	1,320,417	51,997,038
その他の収益	-	-	-	-	11,419	11,419
外部顧客への営業収益	15,620,360	24,543,173	10,513,086	50,676,620	1,331,837	52,008,458
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,841,124	553,634	270,273	4,665,033	2,477,222	7,142,255
計	19,461,485	25,096,808	10,783,360	55,341,654	3,809,059	59,150,714
セグメント利益	636,650	1,840,459	479,930	2,957,040	797,001	3,754,041

(注) 「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は731,188千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,957,040
「その他」の区分の利益	797,001
受取配当金の消去	731,188
その他の調整額	19,458
四半期連結損益計算書の営業利益	3,042,311

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	15,824,012	25,842,014	11,614,075	53,280,102	1,971,781	55,251,884
その他の収益	-	-	-	-	11,434	11,434
外部顧客への営業収益	15,824,012	25,842,014	11,614,075	53,280,102	1,983,216	55,263,319
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,987,195	583,763	367,793	4,938,752	2,582,191	7,520,944
計	19,811,207	26,425,778	11,981,869	58,218,855	4,565,408	62,784,263
セグメント利益	730,235	1,702,996	595,639	3,028,870	911,229	3,940,100

(注) 「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は682,819千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,028,870
「その他」の区分の利益	911,229
受取配当金の消去	682,819
その他の調整額	16,725
四半期連結損益計算書の営業利益	3,274,006

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	386円08銭	380円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,221,471	2,189,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,221,471	2,189,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,753	5,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の金額.....258,922千円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 三島 徳朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上 春海
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。